

平成22年度 知的財産権問題専門委員会開催状況

第1回：平成22年5月31日（月） 組合会議室

- 議 題 1. 平成22年度 知的財産権問題専門委員会の設置、運営について
2. 報告「営業秘密管理指針の改訂の概要について」

経済産業省経済産業政策局知的財産政策室 課長補佐 佐藤 力哉 氏

3. 報告「模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）条文案について」

経済産業省通商政策局 国際知財制度調整官 山本 信平 氏

第2回：平成22年6月24日（木） 組合会議室

- 議 題 1. 講演「最近の米国特許訴訟事情とパテントトロール訴訟・その対策」

Westerman, Hattori, Daniels & Adrian, LLP 法律事務所

パートナー 米国特許弁護士 服部 健一 氏

第3回：平成22年7月22日（木） 組合会議室

- 議 題 1. 報告「知的財産推進計画2010 ～3つの重点戦略と分野別施策～」

内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐 遠藤 洋路 氏

2. 報告「中国におけるインターネット上の模倣品被害の実態とその対策について」

経済産業省製造産業局 模倣品対策・通商室 模倣対策専門官

弁護士 埴崎 隆之 氏

第4回：平成22年9月17日（金） 組合会議室

- 議 題 1. 講演「特許・意匠クレーム解釈の日米比較」

Rader, Fishman & Grauer 法律事務所 パートナー

ニューヨーク州弁護士、ワシントンDC弁護士 山口 洋一郎 氏

2. 講演「特許虚偽表示トロール対策」

同上

第5回：平成22年10月7日（木） 組合会議室

- 議 題 1. 報告「模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の大筋合意について」

経済産業省通商政策局 国際知財制度調整官 山本 信平 氏

2. 報告「ブラジルの模倣品の現状とその対策」

経済産業省製造産業局模倣品対策・通商室 模倣対策専門官

弁護士 埴崎 隆之 氏

第6回：平成22年11月19日（金） 組合会議室

- 議 題 1. 講演「ASEAN・インドの知財制度とエンフォースメント」

協和特許法律事務所 副所長 弁理士

黒瀬 雅志 氏

第7回：平成22年12月15日（水） 組合会議室

議 題 1. 講演「米国の最新知財情勢」

JETRO NEW YORK 知的財産部長

知的財産研究所 ワシントン事務所長

中楨 利明 氏

第8回：平成23年2月24日（木） 組合会議室

議 題 1. 講演「発明の進歩性における容易想到性の判断—事後分析的思考の排除を巡る最近の判例動向とその対応策—」

本委員会委員長（中央大学法学部特任教授）

外川 英明 氏

2. 講演「冒認出願と特許取戻請求権」

本委員会主査（日本大学知的財産専門職大学院教授、一橋大学名誉教授）

土肥 一史 氏

セミナー開催状況

・「中国知財制度の最新状況と新職務発明制度における諸問題」セミナー

平成22年8月31日（火） 機械振興会館会議室

第一部：「中国知的財産制度における最新状況」

日本貿易振興機構北京センター知的財産権部 部長

谷山 稔男 氏

第二部：「中国における職務発明の法制度と諸問題」

講師 森・濱田松本法律事務所 弁護士・博士(法学)

遠藤 誠 氏

・米国特許問題セミナー

「米国の最終拒絶後の実務対策及びパテント・トロールによる特許虚偽表示訴訟対策」

平成22年11月12日（金） 機械振興会館会議室

テーマ 1. 米国の最終拒絶後の実務：審判請求及び継続審査請求(RCE)のストラテジー

2. パテント・トロール（マーキング・トロール）による特許虚偽表示の訴訟の実態と対策

講師 Rader, Fishman & Grauer 法律事務所 パートナー

ニューヨーク州弁護士、ワシントンDC 弁護士

山口 洋一郎 氏

提 言 等

・「大韓民国デザイン保護法一部改正法律案についての意見」

平成22年4月20日

宛 先：大韓民国特許庁長 殿

提出者：日本機械輸出組合 知的財産権問題専門委員会 委員長 外川 英明

- 「2010年国家自主创新製品認定業務の実行に関する通知（意見募集稿）」についての意見

平成22年5月7日

宛先：中華人民共和国 科学技術部

提出者：日本機械輸出組合 専務理事 倉持 治彦

- 「模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）交渉妥結に向けた意見」

平成22年5月21日

宛先：経済産業省通商機構部

提出者：日本機械輸出組合 知的財産権問題専門委員会 委員長 外川 英明

- 米国特許商標庁による「特許審査着手時期に関する3トラック構想」に対する意見

平成22年8月19日

宛先：米国特許商標庁長官

提出者：日本機械輸出組合 知的財産権問題専門委員会 委員長 外川 英明

- 「特許行政法律執行規則（意見募集稿）」についての意見

平成22年9月30日

宛先：中華人民共和国 国務院国家知的財産権局 御中

提出者：日本機械輸出組合 知的財産権問題専門委員会 委員長 外川 英明